



時事評論家 増田俊男

## NEW COLONIAL AGE (新植民地時代)

人間社会の過去（歴史）、現在そして将来を考える時、人間を含む動物社会の大原則を頭に入れておく必要がある。それは動物社会の「支配と被支配」の宿命的形態である。

「一握りの生命が大多数の生命を支配する」という生命の宿命の成すところと言ってもいい。ライオンの数よりライオンに食われる（支配される）鹿の数のほうが圧倒的に多いのでライオンも鹿も地球上に存在できるのである。

人間社会においても全く同じであることが歴史によって証明されている。

## 旧植民地時代

19-20世紀は、世界中の国の数からするとほんの僅かな宗主国が資源争奪戦を全世界に展開し、結果大英帝国（イギリス）が勝利をおさめた。大英帝国は中近東、アジア、アフリカ等のほとんどの資源国を植民地化し、その植民地が地球上のあらゆるところにあることから「日が没することがない」大帝国になった。正にパックス・ブリタニカの時代であった。

## 植民地解放

第二次大戦後ほとんどすべての植民地は解放され独立国家となり国連に加盟した。植民地解放について国連では自由、独立・主権の民主主義精神が高らかに謳われたが、事實は宗主国が過剰戦費のため財政難に陥り植民地維持が出来なくなったからに過ぎない。宗主国は植民地支配を断念し王族や革命独裁者に政権を委ね、一方では資源国に安全保障と経済援助を与えることで事実上資源国の間接支配体制を確立したのであった。

## 資源国からの独裁者追放

2007年末から始まった世界経済不況で、特にアメリカを筆頭に先進国（元宗主国）は極度の財政悪化に陥り従来通りの資源国援助が難しくなった。エジプトのムバラク大統領がスイスに兆円単位の資金を隠していたことが明らかになったように、独裁者たちはアメリカの援助で私腹を肥やし続けてきた。アメリカはこうした独裁者を排除して資源国を議会政治に誘導しようとしている。チュニジアからエジプト、さらにイエメン、リビアで激化している反政府デモ・暴動は独裁者が政権の座から降りるまで続くだろう。やがてエジプトのように選挙による議会政治が始まるが、今日のような情報化時代では選挙による議会政治は必ず（日本のように）ねじれ国会になる。アメリカとしては資源国から独裁者を追放して無駄を省き、わずかな資金で安全保障と経済援助を維持しながら資源国を機能しない国会に委ねた方がより間接支配がしやすい。

今日ドミノ現象になりつつある中東諸国の反政府活動は新たなアメリカの植民地政策であると述べたが、実は新しい政策ではなかったのである。

実は日本こそがアメリカの新型植民地政策成功例第一号であった。

日米安保で、日本はアメリカに日本領域内の軍事行動の自由を保障しているから事実上アメリカに軍事占領されているも同然。またアメリカの要求でアメリカの借金（米国債）を買わされ、アメリカの許可なしに売れないのだからやはり日本はアメリカの植民地である。

日本型植民地が今後の人類の新たな支配と被支配体制になると言うておくことにする。

### 大好評配信中！増田俊男の「ここ一番！」

「ここ一番！」はここ一番のタイミングにアドバイスをお送りする増田俊男のニュース・レター。「投資家の友」として親しまれています。「危ないところを救ってくれてありがとう」、「儲かってます！」などなど好評です。読者の特権としてご質問に増田が即答します。

お問合せは、(株)増田俊男事務所 TEL:03-3955-6686 まで